

部局名	安全環境部		所属名	交通安全対策課		所属長名	宍倉 泰雄		電 話	483-1151 内線2290	
-----	-------	--	-----	---------	--	------	-------	--	-----	-----------------	--

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3305		事務事業名称	交通安全教育啓発事業						短縮コード	経常	3305	臨時	3306
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	交通安全対策費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		交通安全対策基本法								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
交通安全対策基本法施行(昭和45年法律第110号)により開始した事業であり，幼児から高齢者までの交通安全教育及び関係機関と協力し啓発活動を実施することで，交通事故の防止を図る。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
高齢者の交通事故割合が増加傾向にある。						大項目（節）	01	市民の安全						
						中 項 目	04	交通安全						
						小項目（施策）	01	交通安全活動等の推進						
						細 項 目	01	交通安全意識の普及・啓発						
02	交通安全活動・教育の推進													
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・ 3 歳から 1 5 歳・高齢者 ・ 車の運転者 ・ 補助金 八千代交通安全協会 交通安全運動等の啓発活動費							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： ・ 保育園・幼稚園児・小学生・中学生・高齢者の交通安全教室。 ・ 春夏秋冬の交通安全運動。・シートベルト着用推進啓発。 ・ 交通安全協会への補助金。							
	※平成20年度に計画していること： ・ 保育園・幼稚園児・小学生・中学生・高齢者の交通安全教室。 ・ 春夏秋冬の交通安全運動。・シートベルト着用推進啓発。 ・ 交通安全協会への補助金。							
意図 （何を狙っているのか）	交通安全に関する思想及び知識を普及し，習慣化させる。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	3 歳から 1 5 歳・高齢者の人数	人	56, 661	56, 661	58, 561	58, 561	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	交通安全教室の実施回数	回	167	167	156	156	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	交通安全教室の参加人数	人	16, 088	16, 088	15, 631	15, 631	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3305	事務事業名称	交通安全教育啓発事業			所属名	交通安全対策課
			単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2, 326	2, 205	2, 534	2, 039	
		その他	千円	0	0	1, 018	0	
	主な事業費の内訳			交通安全協会補助金 700千円	交通安全協会補助金 700千円	交通安全協会補助金 700千円	交通安全協会補助金 700千円	
人件費 (B)			千円	15, 253. 1	15, 615. 8	15, 594. 9	15, 594. 9	
トータルコスト (A) + (B)			千円	17, 579. 1	17, 820. 8	19, 146. 9	17, 633. 9	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由								
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	交通事故の防止を図るため、交通安全教育及び関係機関と協力し啓発活動を実施することで、結びついている。								
			☐ 結び付くが見直しの余地がある									
			☐ 結びつきが弱い・ない									
			☐ 評価対象外事項									
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	交通事故の減少を目指し交通安全教育を継続して行く。								
			☒ 達成していない									
			☐ 評価対象外事項									
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	交通安全基本法で交通安全教育は市の役割と定められている。								
			☒ 可能性はない									
			☐ 評価対象外事項									
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	交通安全の知識を普及し交通事故の防止を図るため、幼児から高齢者まで幅広い年齢に対しての交通安全教育を実施することで、対象及び意図ともに現状のままで良いと考えている。								
			☐ 見直す必要がある									
☐ 評価対象外事項												
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	非常勤特別職員の交通安全指導員により交通安全教室及び指導を関係機関と協力し最善を尽くして実施している。								
			☐ 効率性向上の可能性はある									
			☐ 両方可能性がある									
			☒ 可能性がない									
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1	実施主体 (所管部署)						
			☐ 臨時的任用職員等の活用									
			☐ I T化等業務プロセスの見直し		2	実施主体 (所管部署)						
			☐ 受益者負担の見直し									
			☐ 類似事業との統合・役割見直し									
			☐ 上記以外の方法									
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある							
					☐ ない							

コード	3305	事務事業名称	交通安全教育啓発事業			所属名	交通安全対策課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			交通事故の防止を図るため、市の責務として終期設定はできない。 高齢者や自転車乗車中の交通事故が増加傾向にあることから、高齢者及び自転車利用者の交通安全教室の充実を図り継続していく。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
		☐ 廃止					
		☐ 休止					
		☒ 現状のまま継続					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			交通事故の防止を図るため継続。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☒	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
高齢者教育の充実と母親及び児童に対する自転車教育	

所属長コメント	交通事故の防止を図るため、関係機関と連携し交通安全運動等の啓発活動を実施する。交通安全教育においては、より実践的な教育内容の充実を図り継続していく。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	現状のまま継続とするが、不断に有効性を検討すべき。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止	
	☐ 休止	
	☒ 現状のまま継続	